

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【農林課】	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	根室東部地区道営草地整備事業	事業番号	11904

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-06	農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目 的	令和6年度～令和10年度、北海道が根室東部地区の牧草地において、飼料基盤の充実を図り良質粗飼料の確保、自給率向上を目的として、草地の整備改良工事を行うもの。
成 果	整備改良工事前より良質な牧草を育成、収量が増加する。
実施方法	☐ 直営(市が直接実施) ☐ 補助(民間等に補助) ☐ 委託(民間等に委託) ☒ その他
事務区分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度	概 要						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
	R6	各受益者草地への整備改良工事						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費						9,750	9,750
	内 訳	国庫支出金					0	0
		道支出金					0	0
		地方債					0	0
		ふるさと関連基金					0	0
		その他					9,750	9,750
	一般財源		0	0	0	0	0	0
	人員(人工)						0.17	0.17
	職員費(人員×7,262千円)						1,235	1,235
総事業費		0	0	0	0	10,985	10,985	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	整備改良工事済の牧草地	0%	－	40%
			－	
			－	
			－	
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	牧草地の整備改良により、圃場の傾斜修正による作業効率の向上、暗渠整備による水はけの改良等の効果が期待される。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 各地区農業者の、牧草の質及び収量の向上や傾斜解消等のニーズは高い。
イ. 市が実施する必要性	□市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり ■市以外で実施可能である 根室市内の広範囲な牧草地を、長期間にわたり整備改良工事を行うものであり、北海道主体で行うこととされている。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない 輸入飼料等の価格高騰が著しい中、農業者が自ら確保する粗飼料の質及び収量の向上が課題となっており、緊急性は高い。
エ. 手段の適切性	□適切である ■現状として妥当である □検討の可能性はある 北海道と受益農家の協議により、必要な部分の整備改良工事を行う予定であり、手段は妥当である。
オ. 事業の公平性	□公平性は高い ■概ね公平である □改善の余地はある 根室市内を、北海道及び農業公社で時期と範囲を棲み分けして長期間にわたる工事となっており、地区ごとに受益者の要望を募っていることから、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない これまでも行われてきた北海道営及び農業公社営の草地整備改良工事により、牧草の質及び収量は向上しており、本事業の有効性は高いと考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 計画どおり事業推進を図り、良質な牧草を育成、収量を向上させ、粗飼料の安定確保を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 本事業推進により、良質な粗飼料の増産確保に努める。

作成年月

令和6年7月

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【農林課】	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	事業番号	12427

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-06	農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目 的	根室市における農業の健全な発展及び国土資源の合理的な利用を目的とし、総合的に農業の振興を図るため策定された根室市農業振興地域整備計画の見直しを行うもの。
成 果	根室市における農用地について、長期にわたる総合的な利用のための計画が整備されることで持続的に確保される。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度		概 要					
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
	R6		航空写真撮影及びオルソ画像データ作成					
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費						27,324	27,324
	内 訳	国庫支出金					0	0
		道支出金					0	0
		地方債					0	0
		ふるさと関連基金					0	0
		その他					0	0
		一般財源	0	0	0	0	27,324	27,324
	人員(人工)						0.34	0.34
	職員費(人員×7,262千円)						2,469	2,469
総事業費		0	0	0	0	29,793	29,793	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	根室市農業振興地域整備計画策定	-	-	100%
			-	
			-	
			-	
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	農業の生産基盤として重要な農用地について、農業用施設用地との共存など総合的な利用のための計画整備により持続的に確保される。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 近年他業種の土地確保が著しく、根室市内農業者の農用地確保意識は高い。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 国の基本指針、北海道の基本方針に基づき、市が農業振興地域整備計画を整備することとされている。
ウ. 事業の緊急性	□緊急性が高い ■緊急性はある □緊急性はない 近年他業種による土地の確保が著しく、農業者の概ね10年間の農地用地等確保について計画を策定するものである。
エ. 手段の適切性	□適切である ■現状として妥当である □検討の可能性はある 根室市と農業者個々の協議により、各区域の指定を行うものであり、手段は妥当である。
オ. 事業の公平性	□公平性は高い ■概ね公平である □改善の余地はある 根室市内農業者全体について協議を行うことから、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない 本計画整備により、農業者が確保すべき農用地が明確となり、他業種の農地取得が防止されることから、本事業の有効性は高いと考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 計画どおり事業推進を図り、農業・農村の持続的な発展、経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 本事業推進により、農業経営基盤である農地の合理的利用を進める。

作成年月

令和6年7月